

## 10. 総合人間学部・人間・環境学研究科

I	総合人間学部・人間・環境学研究科の研究目的と特徴	・・・10-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・10-3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・10-3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・10-4
III	「質の向上度」の分析	・・・10-6

## I 総合人間学部・人間・環境学研究所の研究目的と特徴

「人間相互の共生」、「文明相互の共生」及び「自然と人間の共生」という視点に立ち、新たな人間像、文明観、自然観の創成をはかり、「持続可能社会の構築」という緊急かつ現実的な課題に応え得る人材の養成を行うとともに、それらを通して新たな学問領域を切り開くことが本研究科の目的である。この目的は、「高い倫理性を備えた先見的・独創的な研究活動により、次世代をリードする知の創造を行う」という大学の基本目標に呼応するものであり、「基盤的研究を重視する」とともに、「先端的、独創的、横断的研究を推進する」という研究の質の向上に関する目標にも沿うものとなっている。この目的を実現するために共生人間学専攻、共生文明学専攻、相関環境学専攻の3専攻を設けている。

共生人間学専攻では、個体としての人間を認知・行動科学、数理科学、言語科学の各観点から考察し、そのような人間が共同体をなして共生する存在であることを人間社会、思想文化、外国語教育の各領域において明らかにする学を目指す。

共生文明学専攻では、現代が国際的緊張や地域紛争を回避するために文明間の絶えざる対話が強く求められている時代であることを踏まえて、新たな文明観のもとで知的かつ重層的な文明の対話の場を形成し、地球的視点と未来への展望のもとに文明相互の共生を可能にする方策を探求する学を目指す。

相関環境学専攻では、人類を含めた生態系のあり方を探求するとともに、自然と人間との調和的共生を可能にする新しい科学・技術のあり方および社会システムのあり方を探求する学を目指す。

本研究科ならびに総合人間学部は旧教養部から数次の組織再編を経て現在に至っている。平成15年度には総合人間学部と一体化し、上記の3専攻14講座38分野に再編して、専攻・講座内部の関係の緊密性をより強化した。また、学内他部局（地球環境学堂、人文科学研究所など9部局）および学外研究機関（情報通信研究機構、奈良文化財研究所、京都国立博物館の3機関）との緊密な連携を維持している。このような文理の枠を超えた組織編成により、諸学問分野を貫通して統合知を創造するという研究科の目的を達成するための条件を整えている。また、広範かつ多様な研究分野の専門家からなる本研究科の特性を活かして、研究活動の活性化を図るために、平成20年度に部局内センターとして学際教育研究部を設置し、大型研究プロジェクトや共同研究の推進を行ってきている。

### [想定する関係者とその期待]

人文・社会科学、理工学、生命科学の多方面にわたる学界をはじめとして、研究成果の利用という意味では、産業界や官界の一部も関係者として想定される。そこでは、世界レベルの研究成果が期待されている。また、本研究科教員の研究業績の中には、知識人、読書人の間にも広く受容されているものが多くあることから、これらの一般市民の人々も研究面での関係者とみなすことができる。そこでは、思想、文学、芸術、言語、政治、社会、経済、自然科学等の諸分野における高度の研究成果を積極的に発信することが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

研究の実施状況に関して、論文・著書、招待講演の件数については下表にまとめた通りである(表1)。平成22～27年度まで、論文数の年平均は340本、著書数は103冊、招待講演が177件である。

研究資金の獲得状況については、科学研究費助成事業に対しては平成22～27年度において70件前後であり、平成27年度では62件、総額1億5千8百万円である(表2)。競争的外部資金については、文部科学省の戦略的創造研究等を主として、平成22～27年度までの採択件数が34件、総額4億9千8百万円である(表2)。また、共同研究・受託研究の受入れ状況については、平成22・23年度ではそれぞれ11件、9件であったが、平成24年度では20件、平成25・26・27年度では15件、19件、18件であった(表2)。寄付金については、平成22～27年度の受入件数が98件、総受入金額が2億2千6百万円となっている(表2)。

国内外の共同研究を推進する部局内センターの学際教育研究部では、国際シンポジウム等を毎年開催している。総合博物館展示企画、京都市・長浜市やフランス人間科学研究財団との研究交流協定に基づくワークショップなど、平成22～27年度まで計3732件を開催している(別添資料1)。また、本研究科の特性を活かして、部局内の講座・分野を越えた、また部局を構成する学内外の研究機関との共同研究が行われている(別添資料2)。

表1 著書・論文等の発表状況

年度	22	23	24	25	26	27
論文	289	376	356	328	339	354
共生人間学専攻	103	100	111	94	100	106
共生文明学専攻	56	97	113	66	52	104
相関環境学専攻	130	179	132	168	187	145
著書	76	118	103	116	117	88
共生人間学専攻	40	50	39	33	45	37
共生文明学専攻	21	41	40	47	45	33
相関環境学専攻	15	27	24	36	27	18
招待講演	137	146	187	192	200	199
共生人間学専攻	86	83	124	118	137	134
共生文明学専攻	16	20	15	26	22	16
相関環境学専攻	35	43	48	48	41	49
計	502	640	646	636	656	641

表2. 外部資金等の獲得状況

年度	22	23	24	25	26	27
	22	25	17	23	21	22
	64	67	71	74	70	62
	193,780	255,960	215,900	196,500	198,400	158,400
	238,474	325,788	280,670	254,910	257,920	205,920
	5	5	9	8	3	4
文部科学省	4	4	6	8	3	4
他省庁等	1	1	3	0	0	0
	131,350	98,655	114,914	134,110	7,155	12,428
	9	7	19	13	12	10
	17,291	18,884	27,336	19,779	21,308	17,224
	0	0	1	1	1	0
	2	2	1	2	7	8
	14,480	7,600	600	20,538	207,244	286,136
	13	24	15	18	13	15
	6,950	158,195	7,976	16,616	14,830	21,703

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学界のほか広く社会の諸分野に対して、本学部・研究科での活発な研究活動による成果とその積極的な発信が期待されている。

本学部・研究科の専門領域が多岐にわたることを反映して、自然科学系と人文・社会科学系の広い分野において多くの研究成果が生まれている。論文数、著書数、招待講演の件数が示すように活発な研究活動が行われており、平成 22～27 年度の期間、いずれにおいても教員 1 人あたりの年平均が論文数約 2 本以上、著書数 0.5 冊以上、招待講演数 1 件以上である。文系教員は著書、理系教員は論文が主要な業績であるにもかかわらず、単純な平均値をもってしても期待される水準を上回っており、高い水準を維持している。研究資金の獲得状況については、科学研究費助成事業に対しては 70 件前後の採択件数を維持している。共同研究・受託研究については平成 24 年度でそれ以前に比べ倍増し、高い水準にある。また、部局内センターの学際教育研究部の企画として国際シンポジウム等を毎年積極的に開催している。

以上のことから、関係者の期待に応じていると判断できる。

**観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

(観点に係る状況)

該当なし。

(水準)

(判断理由)

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

**観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)**

(観点に係る状況)

本学部・研究科を代表する業績として選定したのは全部で 26 件である。その内訳は、学術 SS が 15 件、学術 S が 7 件、社会・経済・文化 SS が 3 件、社会・経済・文化 S が 2 件となる。学術の数が社会・経済・文化の数を大きく上回っているのは、トップレベルの研究水準を目指す京都大学の一部局として当然のことである。その一方で、社会・経済・文化の面でも 5 件の業績が選定されているが、それらは発行部数が多く一般の読者にも向けられたものであり、第一線の研究成果を広く社会一般に対して発信することも視野におきながら、著書や論文を執筆することのできる教員が多く在籍していることを示すものである。

本学部・研究科は、かつての教養部を母体としていることもあって、構成する教員の専門領域の幅がきわめて広いことを特色としている。選定された業績は、科学研究費助成事業の分類表に即して言えば、4 つの「系」、10 の「分野」、18 の「分科」に及んでいる。そのため研究業績の評価に当たっては、必ずしも単一の基準によることはできない。より具体的に言えば、人文・社会科学系の学問領域では、著書(とりわけ単著のもの)の出版や国際誌への学術論文の掲載が重視されるのに対して、自然科学の多くの分野では、掲載誌の学術的レベルの高さが重要な判断基準となる。

今回の評価対象期間における本学部・研究科の研究成果に見られる注目すべき点としては、従来とかく日本国内の学界における評価にとどまることの多かった人文・社会科学の領域においても、英語によって書かれた著書・論文が存在することである。それらの業績

の中に、学術書・学術論文として欧米で刊行されて高い評価を得ているものがあることは、特筆に値する（研究業績番号 52-006-892-5, 6, 7）。

自然科学の領域では、主にインパクト・ファクターの高い雑誌に掲載された研究成果を選んでいる。なかには、実際に実用化された業績（研究業績番号 52-006-892-18）、国際会議での招待講演（研究業績番号 52-006-892-16, 17, 18）や新聞等で紹介された成果（研究業績番号 52-006-892-13, 22, 23, 25）など、優れた研究成果がある。

さらに、社会・経済・文化面においても優れた成果をあげていることは、全国の大学・専門学校において基礎的な教科書として広く利用されている著書や、入門書として最適であると評価される著書があることで示されている（研究業績番号 52-006-892-2, 11）。

専門学術書と一般書との区別は必ずしも明確でない場合もあるが、新書・文庫という形態で刊行される書物のほとんどすべては、一般書と考えることができる。それらのほとんどは、学術書の10倍ないしそれ以上の部数が刊行され、社会に対して強い影響力を有する。今回の選定には含まれてはいないが、本学部・研究科の教員は、人文・社会科学系か自然科学系かを問わず、多くの一般書を刊行している点もまた特筆すべきである（別添資料3）。こうした点を考慮するなら、本学部・研究科の研究成果を広く社会一般に向けて発信するという目標を十分に達していると言える。

さらに、学会賞（研究業績番号 52-006-892-4）、学術賞（研究業績番号 52-006-892-1）、学術奨励賞（研究業績番号 52-006-892-18）、学会論文賞（研究業績番号 52-006-892-17）の他、3件の受賞（研究業績番号 52-006-892-8, 9, 20）が含まれることから、外部から高い評価を受けていることがわかるが、これらの顕彰も含めて毎年10件程度の多様な学問領域での各種受賞があり、研究成果が高い水準で維持されていることが窺える（別添資料4）。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

学界のほか広く社会の諸分野に対して、本学部・研究科での活発な研究活動による成果とその積極的な発信が期待されている。

本学部・研究科の教員は今回の評価基準期間内できわめて質の高い研究成果を数多く公表しており、その意味では期待を上回る成果をあげているとすることができる。人文・社会科学系においても自然科学系においても、学会賞や学術奨励賞を受賞したものが複数あることが、それを証明している。ただし、部局全体の取り組みという点では、今後さらに検討すべき課題が残される。たとえば専攻を超えた共同研究など、本学部・研究科の基本理念である統合知へのアプローチがさらに推し進められることが望まれる。このために、学際教育研究部の活動を継続するとともに、改善に向けての検討が将来構想検討委員会等で行われている。

以上を総合して、本学部・研究科は関係者の期待に応えていると判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

##### 1. 研究資金の獲得状況

科学研究費助成事業の採択件数は第一期中期目標・中期計画期間では62～68件であり、第二期の平成22～27年度では62～73件というように70件前後の採択件数を維持している。競争的外部資金については第一期の平成21年度では6件であり、今期においても同様の採択件数があり、平成24年度には9件を数える。受託研究／共同研究／寄付金についても第一期では各年度30件前後あったが、今期においてもほぼ毎年30件を越える件数があった。このように研究資金の獲得については、第一期と同様かそれ以上の件数があり、研究活動が更に活発化しつつあることが窺われる。

#### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

##### 1. 優れた研究成果の公表

SS 評価をした研究成果のうち、人文・社会科学と自然科学を問わず、学会賞、学術賞、学術奨励賞、学会論文賞等の受賞が第1期においては4件であるのに対して、今期は6件存在していることから、着実に研究の水準が向上していることが窺われる（研究業績番号52-006-892-1, 4, 8, 17, 18, 20）。